

令和7年度

大田原市下水道事業会計補正予算書（第1号）

議案第69号

令和7年度大田原市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度大田原市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度大田原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文に「なお、下水道事業費用中営業費用のうち管渠費 85,240 千円の財源に充てるため、企業債 4,400 千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 下水道事業収益	1,958,000 千円	4,983 千円	1,962,983 千円
第2項 営業外収益	1,088,459 千円	4,983 千円	1,093,442 千円
支出			
第1款 下水道事業費用	1,900,000 千円	9,966 千円	1,909,966 千円
第1項 営業費用	1,775,662 千円	9,966 千円	1,785,628 千円

（企業債）

第3条 予算第6条の表中、起債の限度額を次のとおり改める。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（計）
公共下水道事業	81,400 千円	4,400 千円	85,800 千円
計	238,200 千円	4,400 千円	242,600 千円

令和7年9月5日提出

大田原市長 相馬 憲一

予算に関する説明書

令和7年度大田原市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	1,958,000	4,983	1,962,983	
2 営業外収益	1,088,459	4,983	1,093,442	
3 国庫補助金	13,250	4,983	18,233	大規模下水道管路特別重点調査事業費補助金
収入合計	1,958,000	4,983	1,962,983	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	1,900,000	9,966	1,909,966	
1 営業費用	1,775,662	9,966	1,785,628	
1 管渠費	75,274	9,966	85,240	大規模下水道管路特別重点調査事業費
支出合計	1,900,000	9,966	1,909,966	

令和7年度 大田原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	136,301
減価償却費	920,736
長期前受金戻入額	△ 466,034
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	100,585
固定資産除却損	5,061
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,596
未払金の増減額 (△は減少)	9,711
引当金の増減額 (△は減少)	△ 904
小計	699,856
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 100,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	599,275
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,312
国庫補助金等による収入	98,257
一般会計からの補助金等による収入	14,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	205,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 655,955
一般会計からの補助金等による収入	73,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,988
資金増加額 (又は減少額)	△ 21,916
資金期首残高	321,332
資金期末残高	299,416

令和7年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		194,281		
ロ 建 物	322,612			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,373</u>	264,239		
ハ 構 築 物	27,446,387			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,854,718</u>	22,591,669		
ニ 機 械 及 び 装 置	666,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 318,860</u>	347,396		
ホ 車 両 運 搬 具	885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702</u>	183		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,769</u>	112		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>42,130</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,440,010	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,095		
ロ 施 設 利 用 権		<u>571,853</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>575,948</u>	
固 定 資 産 合 計				24,015,958
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			299,416	
(2) 未 収 金		103,703		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,232</u>	<u>102,471</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>401,887</u>
資 産 合 計				<u>24,417,845</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>5,978,948</u>		
企業債合計		<u>5,978,948</u>	
固定負債合計			5,978,948
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>620,666</u>		
企業債合計		620,666	
(2) 未払金		140,523	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,688</u>		
引当金合計		<u>5,688</u>	
流動負債合計			766,877
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,484,272	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,814,426</u>	
繰延収益合計			<u>12,669,846</u>
負債合計			<u>19,415,671</u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	3,479,379		
ロ 組入資本金	<u>1,030,431</u>		
自己資本金合計		<u>4,509,810</u>	
資本金合計			4,509,810
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,830		
ロ その他資本剰余金	<u>184,451</u>		
資本剰余金合計		194,281	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>298,083</u>		
利益剰余金合計		<u>298,083</u>	
剰余金合計			<u>492,364</u>
資本合計			<u>5,002,174</u>
負債資本合計			<u>24,417,845</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
電話加入権	非償却資産
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市下水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）6,599,614千円のうち「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、4,692,326千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

大田原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共設置型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「公共設置型浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業）」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域において汚水を処理する業務
公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	合計
営業収益	581,976	90,713	44,601	78,032	795,322
営業費用	955,999	335,809	183,704	172,743	1,648,255
営業損益	△ 374,023	△ 245,096	△ 139,103	△ 94,711	△ 852,933
経常損益	74,774	56,451	4,475	1,219	136,919
セグメント資産	12,081,325	8,137,610	3,261,832	937,078	24,417,845
セグメント負債	8,473,257	7,525,210	2,420,090	997,114	19,415,671
その他の項目					
他会計補助金	258,964	222,344	118,958	78,038	678,304
減価償却費	497,904	229,818	129,595	63,419	920,736
特別損失	390	81	58	89	618
受取利息	4	0	0	0	4
支払利息	42,330	44,329	5,050	8,876	100,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,312	242,851	7,148	0	410,311

令和7年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	741,300		
(2) 他会計負担金	51,655		
(3) その他の営業収益	<u>2,367</u>	795,322	
2 営業費用			
(1) 管渠費	49,502		
(2) ポンプ場費	34,024		
(3) 処理場費	85,353		
(4) 浄化槽費	103,556		
(5) 流域下水道費	294,041		
(6) 総係費	155,137		
(7) 減価償却費	920,736		
(8) 資産減耗費	<u>5,906</u>	<u>1,648,255</u>	
営業損失			852,933
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	601,496		
(3) 国庫補助金	18,233		
(4) 長期前受金戻入	466,034		
(5) 引当金戻入益	7,614		
(6) 雑収益	<u>64</u>	1,093,445	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,585		
(2) 雑支出	<u>3,008</u>	<u>103,593</u>	<u>989,852</u>
経常利益			136,919
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>618</u>	<u>618</u>	<u>△ 618</u>
当年度純利益			136,301
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>161,782</u>
7 当年度未処分利益剰余金			<u><u>298,083</u></u>